

丹沢大山自然再生委員会事業計画・評価専門部会による
第 2 期丹沢大山自然再生計画中間点検の結果概要

1 中間点検の方法

- 第 21 回自然再生員会事業計画・評価部会（H27. 2. 25）で、H24, 25 年度 2 ヶ年の取組みをまとめた「中間実施状況報告書（H27 年 2 月版）」に基づき、現地検討会（9 月 2 日堂平；東-1 統合再生流域、11 月 4 日清川村；東-2 統合再生流域）の結果も踏まえ、景観域（奥山域、山地域、里山域、渓流域）ごとに点検。

2 点検結果の概要

(1) 奥山域での取組について

- 堂平地区等、土壌流出防止やシカの低密度化、植生保護柵等の対策実施箇所で土壌保全や植生再生に一定の成果が認められ、対策手法が確立してきたと評価。
- 今後は、対策必要箇所の把握と、成果があった手法による事業地の拡大が課題。特に、高標高域の荒廃人工林で土壌流出が進んでおり、生物多様性や水源涵養機能の保全の観点から土壌保全対策と混交林誘導が必要。
- ブナ林の再生では、衰退機構の解明に加え、植生保護柵による後継樹保護・更新手法の検証、幼虫捕獲粘着テープ設置や薬剤樹幹注入等のブナハバチ防除技術の開発が進んでおり、モニタリング・調査研究の継続と合わせて、これらの技術を活用したブナ帯森林再生事業の段階的展開が必要。
- 今後は、成果の総合的な再整理と関係者による検討を行い、段階的な再生目標やその道筋を示すロードマップの作成が必要。

(2) 山地域・里山域での取組みについて

- 水源環境・保全再生実行 5 ヶ年計画の取組みにより、私有林の整備が着実に進捗し、整備地でのシカ管理捕獲が実施されるなど、順応的に進められていると評価。
- 一方、集落周辺等で整備されない森林があり、鳥獣被害防止や斜面崩壊等の減災の観点から問題化しており、地域特性に沿った森林整備のモデル的取組みと人材育成・普及が必要。

(3) 渓流域及び景観域横断的な課題について

- 渓流域では、今期中に作成予定の「溪畔林整備技術の手引き」を元に、丹沢全体での整備必要箇所の把握と整備が必要。
- 希少動植物の保全は、可能種から情報収集を更に進め、保全手法等の検討が必要。
- 県民協働は、新たな取組みもあり順調に進んでいると評価され、今後は、丹沢大山総合調査に関わった多くの人材と連携しながら、簡易なモニタリング等、県民協働の取組み内容の充実・拡大が必要。

(4) 水源環境保全・再生との連携について

- 丹沢大山自然再生計画で実施されている取組みの多くは、水源環境保全・再生実行 5 ヶ年計画の取組みと関連するものが多く、モニタリング協力や科学的知見の提供、人材交流等を通じたとの一層の連携強化が必要。